

厚生労働科学研究費補助金

「人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究」

分担研究報告書

勝又 幸子 国立社会保障・人口問題研究所 企画部第3室長

研究要旨

移民や外国人労働者について、代表的な国際機関（国連：ILO 欧州委員会：EC 経済協力開発機構：OECD）が近年どのような報告や活動をしているかについて文献サーベイをもとにまとめた。ILO は労働者の権利を守る立場から、人権に配慮した内外人に平等な就業条件が保障されるためにはどのような課題があるのかを示している。特に、労働者と雇用主と行政の3者が協力して条件整備をする必要を強調している。多様な経済的水準にある国を対象にしている国際連合という機関の組織に位置づけられている ILO は、移民労働者の送り出し国と受け取り国の両方に、技術的な援助をしている。その上で、移民労働者特有の問題としてだけでなく、ジェンダー格差の是正や社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）の議論も人権擁護の立場から重要視している。EC は域内の労働者の移動の自由の円滑な実現という観点から、社会的包摂を住民サービスや社会保障サービスなど実行上どのように向上させるかに関心を寄せており、より具体的な検討と加盟国相互の経験の共有化に関心をもっている。OECD では移民労働者の経済効果に関心の中心である。労働力不足や IT 産業の強化など経済的発展のために最小のコストで最大の経済成長効果を上げる移民労働者の受け入れが関心の中心だ。また経済活動のひとつとして外国人労働者の母国への送金についても、金融企業の保護と不正送金による犯罪の防止などに関心が広がっている。

A. 研究目的

人口減少社会を目前にして、日本国内では労働力の不足を補うひとつの方法として外国人労働者の積極的受け入れを雇用主側が政府に要望する時代になった。FTP の協議でも東南アジアの国々から、医療や介護労働者の受け入れの要望が強く出されている。これまで日本は外国人労働者の受け入れを限定的に行ってきたが、1990年代から特別待遇で受け入れてきた南米からの日系人は定住化が進み、集住する自治体では住民対立や教育問題など多くの課題を抱えている。このような状況の中で、日本においても、外国人との共生が社会の

秩序を守りつつ地域の活性化を図るために重要なキーワードとなりつつある。本研究においては、代表的な3国際機関の最近の動向から、外国人労働者及び移民に対する取りくみを学ぶことにした。そして、その取り組みから今後日本が外国人労働者を受け入れていく際に、どのような社会政策が準備され実行されるべきであるかを考える資料としたい。

B. 研究方法

本研究は文献サーベイを中心に行った。ILO、EC、OECD の国際機関については、各機関が多くの情報をインターネットの

ウェブサイトにおいて公表している。サーベイは主にインターネット上で見出されるドキュメントを中心に参考とした。また、2005年1月に開催された独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）による国際ワークショップを傍聴し、参加各国の行政関係者や研究者の報告も参考とした。

（倫理面への配慮）

不要

C. 研究成果

ILOの最近の議論は2004年の第92回国際労働会議において移民労働者を議題としてあげることを選定したことが契機となっている。この会議に用意されたレポート（Towards a fair deal for migrant workers in the global economy）は移民労働者と各国の経済との関係や労働条件などを概観したあとに、ILOの活動や社会的パートナー（労働組合や雇用者団体等）との関係の重要性を示し、移民労働者の管理の重要性と有効性を述べている。労使政府の3者会談で、労働市場ニーズに対応した移民労働政策を実効あるものとするには「非拘束」のガイドラインの必要性が強調された。（ILO事務局は2005年11月までに非拘束ガイドラインの作成を課された。）

キーワードとしてはMF（Multilateral Framework）「多元的基準」。目標とすべきは、より効率的な移民労働管理、移民労働者の人権保護、移民労働者と開発援助の連携、など。2006年国連総会で移民労働者と発展について上級レベルでの取り上げを予定しており、そのために各地域別の議論もすすめている。OECDやEUとの協力関係に基づく活動も同時進行で続けられている。

EC（欧州委員会）の議論は、2000年に採択されたリスボン戦略（Lisbon

strategy）の中に社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）の実現が位置づけられたことに基礎を置いている。リスボン戦略とはECが共通で設定した目標、競争力の強化、完全雇用の達成、社会的包摂の実現、のために経済・雇用・社会それぞれの政策を関係づけようとするものである。キーワードはOMC（Open Method of Coordination）開放的方法による調整が、ECの政策実行の鍵になっている。OMCの条件は、①他国の成功例に積極的に学ぶこと、②社会的包摂実現のためのガイドラインを達成期限（短期、中期、長期）を区切って作ること、③社会的包摂がどの程度達成されたか各国の評価ができるような指標を開発すること、④各国は自国の事情にあわせて、政策のターゲットを絞ること、などである。リスボン戦略については、2004～2005年がちょうど目標年（2010年）の中間年にあたることから、ECでは様々な見直し議論と目標値設定の更新の検討が行われている。

OECD（経済協力開発機構）における関心は移民労働力の経済発展への活用が中心であるが、SOPEMI（Système d'observation permanente des migrations）の活動によって継続的に”Trends in International Migration”の報告書が公表され、OECD加盟国といくつかの非加盟国における移民の動向と移民政策の最近の傾向を分析している。この成果はILOをはじめとする国連の各機関やECのプロジェクトにおいても利用されている。同報告書では、例えば移民が人口と労働力の増加に寄与していることを強調し、外国人労働者の産業部門別の分布状況の変化を報告している。更に、就労移民、特に技能を持った外国人労働者に関連しての、選別政策を調べ、その限界を検証している。移民の出身国との協力が移民政策にとって

最重要事項であるということを再確認し、移民の流出入管理を改善するための方策を示している。

2004年にOECDが出した刊行物の中では、高等教育に関する以下の調査報告において、(Internationalization and Trade in Higher Education Opportunities and Challenges)外国人留学生の労働力について積極的な評価を行い、各国の取り組みについて紹介している。

D. 考察

国際機関において、移民労働者や外国人労働者については、受け入れの是非を問う段階ではなく、移民労働者をいかに活用し少子高齢社会の労働力不足を補いながら、中長期的には自国への包摂(インテグレーション)をいかに進めていくかの議論に入っている。

また、国際機関は政策実施の具体例に学ぶという現実的な対応を基礎として活動をすすめており、ILOでは非拘束ガイドラインの作成をすすめている。また、ECでは、各国の移民労働者の処遇政策(トレーニングや滞在許可の基準)など、各国において成功例とされる政策を学びあう活動がすでに進んでいる。OECDにおいては、経済発展との関係で移民や留学生の労働力の活用が肯定的に議論されている。

E. 結論

■研究の政策的含意

社会的包摂(ソーシャルインクルージョン)の議論が、ECにおいて活発に行われ、その議論をもとに、様々な政策が実行されているという現実を我々はもっと知るべきだと思う。そして、その背後にある各国の社会的な問題とそれを解決する意味を積極的に評価すべきだろう。「外国人」労働者の問題というように、狭い範囲と対象

に問題を閉じこめるのではなく、外国人と全く関わりがないとおもっている日本人にとっても、この問題が重要であるという認識を育てない限り、日本における議論は活発化しない、また議論が活発化しなければ具体的な政策にまで反映させることは不可能である。

社会的包摂(ソーシャルインクルージョン)の議論は、理念的にはわかりづらいと感じることがある。それは、具体的に「誰の何をどのようにすることが、どんな意味をもつか」が伝わってきにくいからだと思う。さらに、その意味が社会的に重要だとしても、政策の効果を評価する場合、主観的な評価だけにとどまっている場合が多く、社会としてその政策に財源を投入する妥当性をはっきりさせることが困難な場合が多々ある。ECでは、成功の具体例をEU諸国が共有することと、EU諸国で政策評価のための共通指標づくりを提案していることが興味深い。

このような各国際機関の試みから学び、具体的に実行可能なところを日本は取り入れていくべきである。

F. 研究発表(※本プロジェクト関連の研究 成果の発表のみ)

1. 論文発表 無し
2. 学会発表 無し

G. 知的所有件の取得状況 なし

厚生労働科学研究費補助金

「人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究」

分担研究報告書

井口 泰 関西学院大学経済学部教授

EUは、1997年のアムステルダム条約により、欧州委員会に、域内各国の移民政策を効率化する観点から共通移民政策を実施する権限を付与した。

2001年、欧州委員会は2010年から30年にかけて生じると予想される2000万人に達する人口減少への対応を進めるため、域外外国人の積極的受入れを可能とする共通移民政策の基礎となる指令案を提案した。しかし、多くの加盟国は、移民政策の権限喪失を懸念し、欧州委員会の意図は失敗に終わった。

同年ドイツでは、人口減少に直面しつつ国際競争力を強化し、国内の外国人市民の社会的統合政策を強化するため、超党派の移民委員会が移民政策の転換を提案した。シュレーダー政権が議会に提案した新移民法は、経済停滞と高い失業率や、連邦参議院における与野党勢力の逆転を背景に、成立しながら施行停止となった。しかし、与野党の妥協により2004年7月に修正新移民法が成立し、2005年1月から実施された。結局、「ポイント制度」による域外外国人受入れは見送られたものの、外国人へのドイツ語教育の強化など社会的統合政策などに、様々な前進がみられた。

欧州委員会は、EUにおける外国人の社会保障適用などに関する指令の整備を進めてきたが、2005年1月、新たに「グリーンペーパー」を公表し、各国の域外外国人受入れ人数を決定する権限を維持しつつ、共通移民政策の導入と積極的移民政策の実施に向けて、新たなイニシアチブを発揮し始めた。

A. 研究目的

EUを中心とする移民政策及び社会的統合政策の展羽を把握し、わが国の外国人の社会保障制度加入に関する政策への示唆を得ること。

B. 研究方法

EU、ドイツ、フランスなど政府機関、大学・研究機関、企業等を訪問してヒアリング、資料収集・分析を行う。

(倫理面への配慮) 個別企業や個人情報に関し公表に先立ち同意を得るなど配慮をする。

C. 研究成果

欧州委員会を通じて、共通移民政策の基礎となる各国の情報や社会的統合に関する最新の情報を収集した。

D. 考察

欧州委員会は、効果的な社会的統合政策こそ、新たな移民政策の前提になるとして非常に重視している。

E. 結論

ドイツの新移民法の大幅修正は、欧州委員会の意図する共通移民政策の導入にとって一時的には打撃となった。しかし社会的統合を重視した共通移民政策の流れを生み出す重要なステップともいえよう。

■研究の政策的含意 わが国でも少子化対策と外国人政策を一体として議論し、外国人受入れ政策の前提として社会保障を含めた社会的統合政策の強化が必要である。

F. 研究発表 (※本プロジェクト関連の研究
成果の発表のみ)

1. 論文発表

①井口泰「少子高齢化と外国人労働力問題」
『生活経済政策』2005年1月, pp38-45

②井口泰「東アジア域内における人の移動
の決定要因と経済連携協定の課題」関西学
院大学『経済学論究』第58巻第3号 pp461
～486

2. 学会発表

「政治経済学・経済史学会」で報告 (2004
年10月)

G. 知的所有件の取得状況

なし

3. マクロデータ分析

第3部 第1章

Demographic Profiles of Brazilians in Japan

千年よしみ

要約

本分析では「在留外国人統計」（昭和60年版～平成16年版）を用い、日本に居住するブラジル国籍を持つ住民（ブラジル人住民）の人口学的特徴を把握することを目的とする。日本におけるブラジル人人口の推移をふまえた上で、人口学的特徴として、年齢構成とその推移、年少人口（0-14歳）割合とその推移、ブラジル人人口の性比とその推移、ブラジル人が集住する県におけるブラジル人人口の年齢構成、性比、それらの推移、に焦点を当てる。分析の結果、以下の事項が確認された。(1) 他の国籍の人口と異なり、ブラジル人人口は年少人口の割合が高い（15%）。この割合は日本全体の年少人口の割合（14%）を上回る。(2) ブラジル人人口の年少人口の中では特に0-9歳の割合が高い。0-4歳の割合は低下傾向にあるが、5-9歳の割合は上昇している。(3) 群馬県、静岡県、三重県におけるブラジル人年少人口が同県の同年齢人口に占める割合は、1%を超えている。(4) ブラジル人人口の性比はまだ男性に大きく偏っているが（122.3）、全体的に低下傾向にある。

以上の結果からブラジル人人口は、(1) 滞在年数が長く家族と共に居住していると思われるグループと、(2) 滞在年数は短く単身で来日しているグループ、の二つで成っていることが示唆される。前者は定住化のプロセスにあり、その傾向は特にブラジル人人口の割合の高い県で進むと思われる。一方、後者の動きに関しては不明な点が多い。

Demographic Profiles of Brazilians in Japan

Yoshimi Chitose

There has been a marked increase in studies on international migration in Japan in recent years. In particular, research targeted at Brazilians based on fieldwork and small surveys burgeoned in the 1990s. The increase in scholarly attention to Brazilians is stimulated by the growing Brazilian population after the amendments to the Immigration Control and Refugee Recognition Act in June 1990. With this reform, Brazilians of Japanese ancestry (*Nikkei*) are allowed to enter Japan and to work without restrictions on type of work, unlike other foreign nationals.

Thanks to numerous studies based on micro-level surveys and fieldwork in Brazilian communities (for example, see Ikegami 2001; Watanabe 1995a, 1995b), social and economic circumstances of Brazilian residents have been quite well documented in the 1990s. We have come to know various aspects of Brazilians living in Japan including their working conditions (Roth 2002, Ninomiya 1994), the relationship between *Nikkei* Brazilians and local residents (Tsuzuki 2000), the response of local governments to the rapid increase in Brazilian residents (Ishikawa 1995; Komai 2004) and schooling of their children (Onai 2003; Yuki 2003). In contrast, surprisingly little has been studied about their fundamental demographic characteristics at the national level.

My aim in this paper is to overview demographic profiles of Brazilian nationals in Japan. Hirano, Castles and Brownlee (2000) argue that the key question concerning immigration in Japan today is whether settlement of foreign nationals is actually taking place or not. Although the answer to this question is still ambiguous, demographic profiles of foreign nationals such as age distribution and sex ratios provide us with some important implications for

their lengths of residence in Japan and their possible settlement in this country.

It is well known that the age profiles of migrants show certain regularities (Castro and Rogers 1983). For example, past research on age composition of migrants shows that migration propensities are high among small children who tend to move with their parents. Migration increases sharply to another peak around ages 20-22, after which it declines regularly until possibly interrupted by a retirement peak at the older ages. With respect to international migration, age profiles of immigrants vary largely depending on immigration policies of both receiving and sending countries, as well as by length of residence in receiving countries (U.S. Census Bureau 2001). Empirically it is well known that the age profiles of immigrants converge to that of native population as the length of residence in the receiving society increases (U.S. Census Bureau 2001). It is expected that age profiles of foreign nationals in Japan are relatively young since their entry in large numbers is quite a recent phenomenon.

It is also empirically well known that sex ratios of migrants are heavily weighted toward one sex at the outset of migration, usually higher male over female. As the length of stay in the receiving country increases, sex ratios of migrants tend to equalize as migrants bring their family members from home countries or form their own families in the host countries. International migration begins among those with selective demographic and socioeconomic features, but as risks and costs of migration decrease with accumulated experience and expanded networks, characteristics of migrants become more inclusive (Massey et al. 1994).

Using national level data from *Statistics on the Foreigners Registered in Japan*, I seek to grasp age compositions and sex ratios of Brazilians in Japan and its changes over time. Note that foreign nationals who register their status at municipal offices are those who have expressed the intention to stay in Japan for more than 90 days at the time of entry. As such, figures from *Statistics on the Foreigners Registered in Japan* are generally considered as

stocks of immigrants, rather than flows of immigrants. Also, because of the nature of *Statistics on the Foreigners Registered in Japan*, it is assumed that the majority of those counted are authorized immigrants.

The 1990 Reform of Immigration Control and Refugee Recognition Act

Brazilians are one of the largest groups among the new immigrants¹ in Japan. The population of Brazilians has increased dramatically after amendments to the Immigration Control and Refugee Recognition Act in 1990. The basic stance of the Japanese government toward immigration is to allow only those with certain skills to enter and work in Japan for a limited amount of time. In other words, the Japanese government does not allow unskilled foreign nationals to enter and work in Japan. The Japanese government also does not allow foreigners to enter the country under permanent immigrant status. All foreigners intending to work in Japan have to obtain a visa that specifies employment activities that he/she is permitted to perform. During the latter half of the 1980s, Japan experienced a severe labor shortage, especially in unskilled labor in the manufacturing sector. Past Japanese immigrants to Brazil have started to respond to the labor shortage by entering Japan to seek income earning opportunities, pushed by extreme inflation in Brazil during this same period. They have no difficulties in entering Japan since they have Japanese nationality. However, the number of past Japanese immigrants was not large enough to fulfill the demand. Soon the second generation or children of the past Japanese immigrants to Brazil followed in the footsteps of their parents. Since Japanese descendents or the second generation Japanese immigrants to Brazil did not have Japanese nationality, they generally entered Japan by tourist

¹ Historically, Koreans and Chinese were dominant among foreign population in Japan. However, particularly from the 1990s, foreign nationals from countries such as Brazil and the Philippines have increased drastically. In order to differentiate these new immigrants from the traditional foreign nationals (or "old comers"), the term "new immigrants" or "new comers" are used widely today.

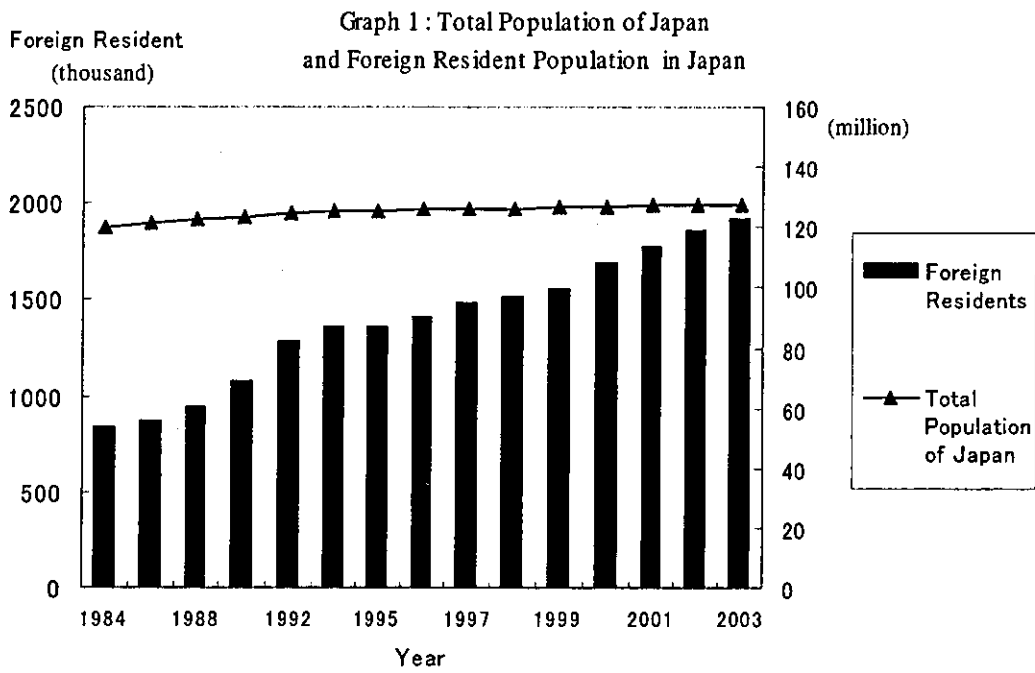
visas, switching to working visas after the expiration date (Ninomiya 1994). Naturally many were forced to become unauthorized migrants when forgetting to switch the visas.

In 1990, the Immigration Control and Refugee Recognition Act was amended to allow those with Japanese ancestry to enter Japan without restrictions on their employment activities. This included descendents of Japanese nationals as well as spouses and children of Japanese nationals. With this reform, *Nikkei* Brazilians are able to enjoy a special status among foreign nationals in Japan which permits them to engage in any kind of work as authorized immigrants.

Population of Brazilian Nationals in Japan: 1994-2003

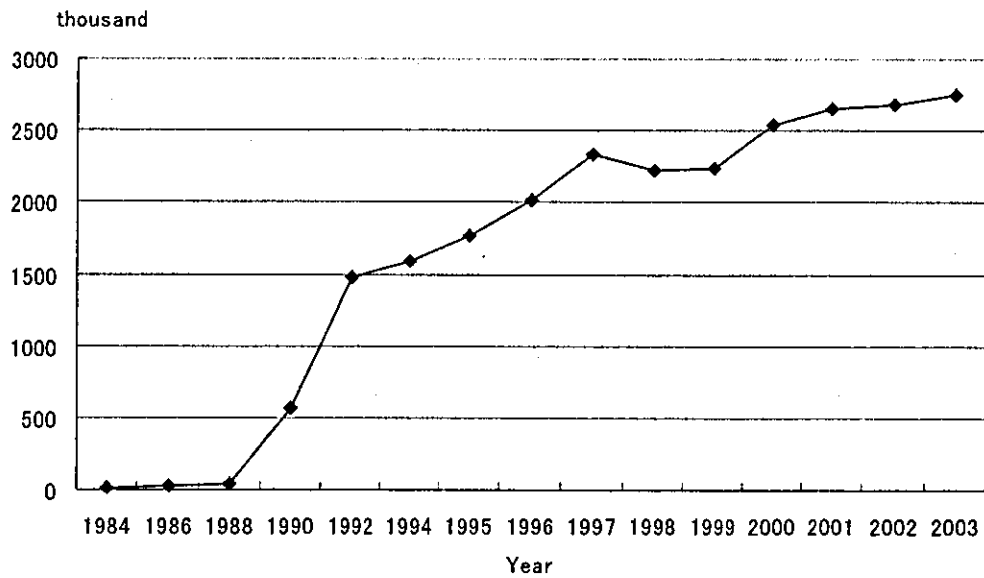
As of the end of year 2003, there are about 1.9 million foreign nationals in Japan, accounting for 1.5 % of total population in Japan (Ministry of Justice 2004). While the rate of increase in total population in Japan is negligible, that of foreign nationals is significant. As shown in Graph 1, the population of foreign nationals in 2003 is 2.3 times higher than the 1984 population.

There are about 275,000 Brazilian nationals in Japan by the end of year 2003, accounting for about 15 percent of foreign residents. As shown in Graph 2, the number of Brazilian nationals started to increase in the latter half of the 1980s and skyrocketed in 1990 and 1991. The rate of increase among Brazilians surmounts that of foreign nationals as a whole. The population of Brazilian nationals in 2003 is 1.7 times higher than the 1994 population, and 160 times higher than the 1984 population. The rate of increase among Brazilians, however, has subsided after the “bubble economy” collapsed. Since 1997, the trends have reversed and now the rate of growth for other foreign nationals exceeds that of Brazilian nationals.



* Source: *Statistics on the Foreigners registered in Japan*

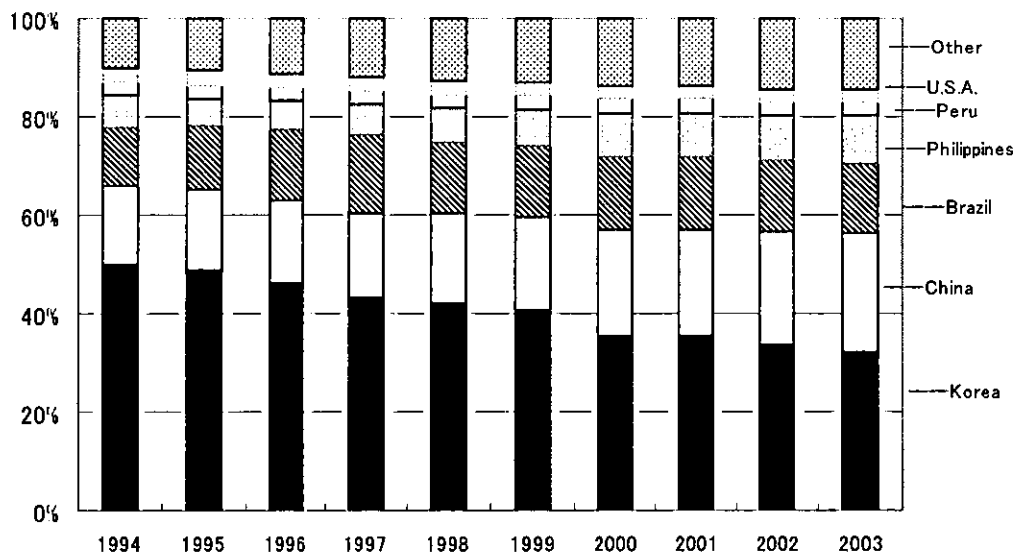
Graph 2: Changes in Brazilian Resident Population: 1984-2003



* Source: *Statistics on the Foreigners registered in Japan*

Graph 3 shows the composition of foreign residents by nationality. The graph indicates that nearly 55 % of residents are Korean and Chinese nationals. Apart from the geographical closeness of these countries, there is a historical reason behind their numerical supremacy.² However, with the increase in the number of new immigrants entering Japan, the share of Koreans is decreasing in recent years. The share of Brazilians out of the total foreign residents peaked at 15.7 % in 1997. In 2003, Brazilians account for 14.3% of total foreign nationals in Japan.

Graph 3: Composition of Foreign Residents by Nationality



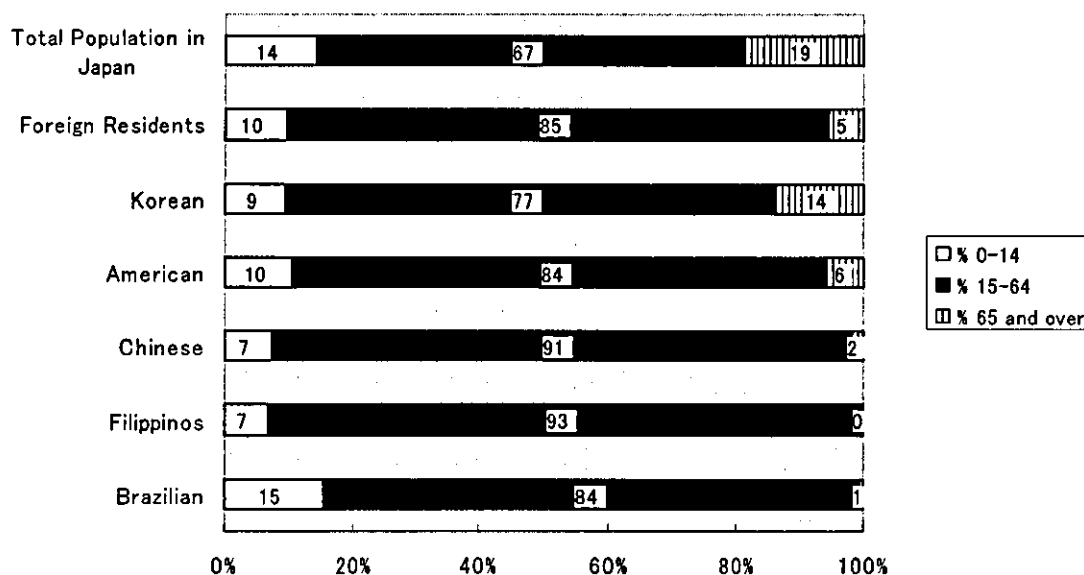
* Source: *Statistics on the Foreigners registered in Japan*

² Korean and Chinese who were in Japan before World War II were forced to have Japanese nationality. Under the Peace Treaty in 1952, Korean and Chinese got their original nationality back. However, because of their foreign nationality, they were in a disadvantaged situation despite the fact that some were born in Japan. Finally in 1992, the law was enacted to give these individuals and their descendents a special permanent resident status.

Age Distribution of Brazilian Nationals

There are important differences in age distribution of foreign nationals and the total population of Japan. For convenience, I call the age group 0-14 as “children”, the age group 15-64 as “working age”, and the age group 65 and over as “the elderly”. In general, a large share of foreign nationals is in the working age, irrespective of the country of origin. This is understandable given the purpose of their entry into Japan and Japan’s immigration policy that emphasizes labor migration. For example, as Graph 4 indicates the proportion of foreign residents in working age is 85.1 % compared with 66.9 % for the total Japanese population. A closer look at the age distribution of foreign nationals reveals that more than half of them consist of those in their 20s and 30s (the data not shown here).

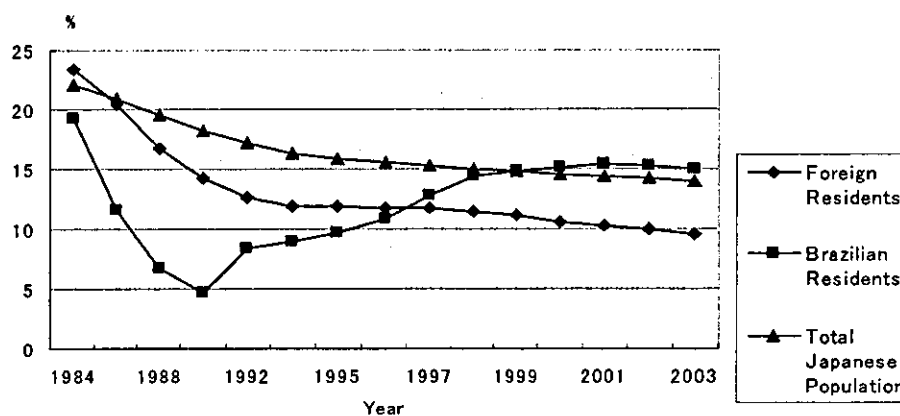
Graph 4: Age Distribution by Nationality 2003



Because of the high concentration of foreign residents in the working age, the percentages of the elderly and of children are much smaller than those of Japanese. Merely 5.3 % of foreign nationals are age 65 or over. The corresponding figure for total Japanese population is 19.1 %. The only exception is for Koreans, who tends to be relatively old. The age profile of Koreans may be explained by their longer duration of residence in Japan. The share of children is only 10 % among foreign residents compared to 14 % for the total population in Japan. The interesting feature of Brazilian residents in Japan is the large share of child population. More than 15 % of the Brazilian population consists of children, which is slightly larger than that of total Japanese population (14 %).

Graph 5 depicts the changes in the share of children for total Japanese population, foreign residents, and Brazilians from 1984 to 2003. Reflecting the very low fertility level, the share of children for the total Japanese population has consistently dropped from more than 20 % in 1984 to 15 % in 2003. The share of children has declined even more dramatically for foreign residents: from 23.4 % in 1984 to 10% in 2003. The drop in the share of children among foreign residents may have been caused by an increase in working age adults among new

Graph 5: Percentage 0-14 Years Old



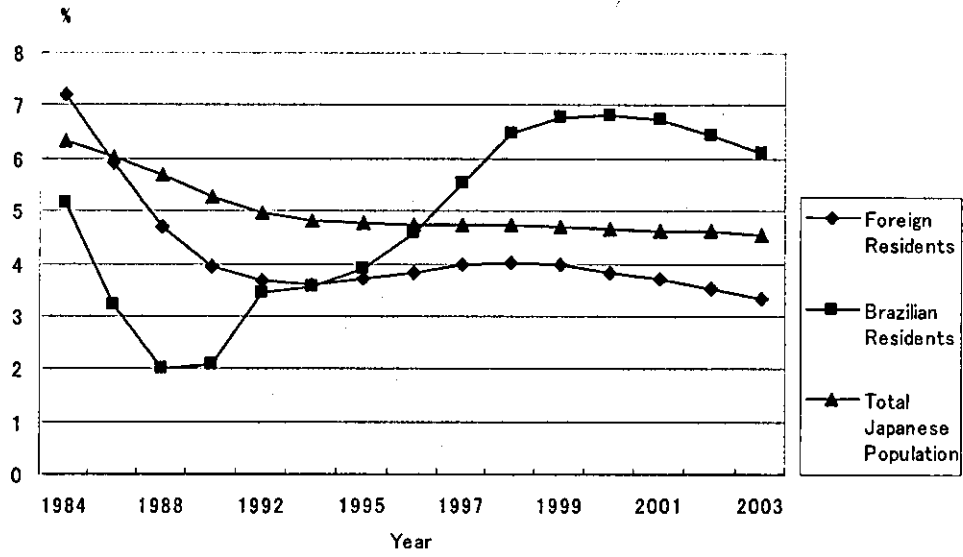
* Source: *Statistics on the Foreigners registered in Japan*

immigrants and the aging of traditional immigrants.

The share of the child population among Brazilians dropped significantly from 20 % in 1984 to the minimum of 5 % in 1990 and then climbed up again to 15 % in 1999, remaining stable thereafter. The drop in the share of Brazilian children from 1984 to 1990 may be related to the rapid increase of working age adults during the same period. This period corresponds to what Watanabe (1995) refers to as the “First Period” for Brazilians to enter Japan. During this period, the Japanese economy grew vigorously and many working age Brazilians started to enter Japan seeking better economic opportunities. Many Brazilians who entered Japan in this period worked as unauthorized migrants. After the amendments to the Immigration Control and Refugee Recognition Act in 1991, Brazilians were allowed to enter and work legally. The share of children increased and stabilized in 1998, probably because Brazilians started to bring family members or to form their own families in Japan, helped partly by their stable resident status in Japan.

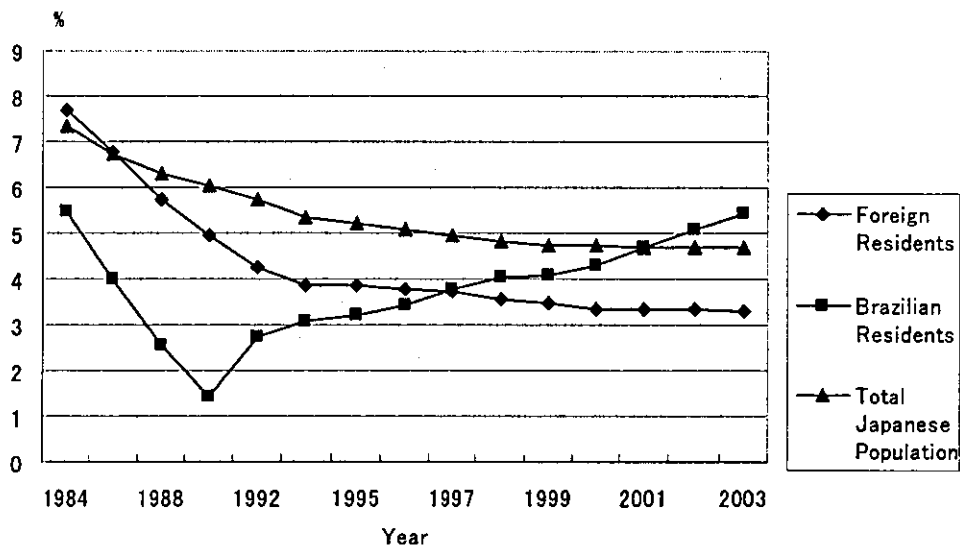
A closer look at the more detailed age breakdown of children reveals that the shares of children 0-4 years old and 5-9 years old are higher for Brazilian residents than for the total Japanese population as of 2003 (see Graph 6 and 7). The share of 0-4 year olds for Brazilian residents peaked at 6.8 % in 1999 to 2000, and slightly decreased thereafter. By 2003, the share of 0-4 year old children stood at 6.1 %, while that of the Japanese population is at 4.5 %. With respect to the 5-9 year olds, the proportion is on the rise among Brazilians. The percentage of 5-9 year old children increased from 1.5 % in 1990 to 6.1 % in 2003. The increase in Brazilian 5-9 years olds contrasts sharply with the decreasing trend of this age group among the total Japanese population.

Graph 6: Percentage 0-4 Years Old



* Source: Statistics on the Foreigners registered in Japan

Graph 7 Percentage 5-9 Years Old



* Source: Statistics on the Foreigners registered in Japan

Age Distribution of Brazilian Children by Prefecture

It is well known in migration literature that immigrants tend to concentrate in specific regions. This is also the case in Japan. Brazilian nationals formed large communities in Shizuoka, Aichi and Gunma prefectures where factories of large manufacturing companies tend to be located (see Shiho 2005). Table 1 demonstrates the share of Brazilians by age group in ten prefectures where large Brazilian communities exist. The figures indicate the share of each age group out of corresponding age group population in the prefecture. The share of Brazilians in the ten prefectures listed in Table 1 is much higher than 0.2 %, the share of Brazilian nationals out of total Japanese population in 2003. In particular, the share of Brazilians exceeds 1 % in Shizuoka prefecture. When the share of Brazilian population is divided into age groups of children, it is evident that the proportion is relatively high among the younger age groups and low among the older children. For example, there are 7 prefectures (Shizuoka, Mie, Gunma, Nagano, Aichi and Shiga) where the percentage of 0-4 year olds exceeds 1 %. The number of prefectures with the share of Brazilians exceeding 1 % decreases to four (Gunma, Shizuoka, Aichi, Mie) for 5-9 year olds. There is no prefecture where the share of Brazilians exceeds 1 % for 10-14 year olds.

Table 1: Share of Brazilian Residents by Age Group in Selected Prefectures

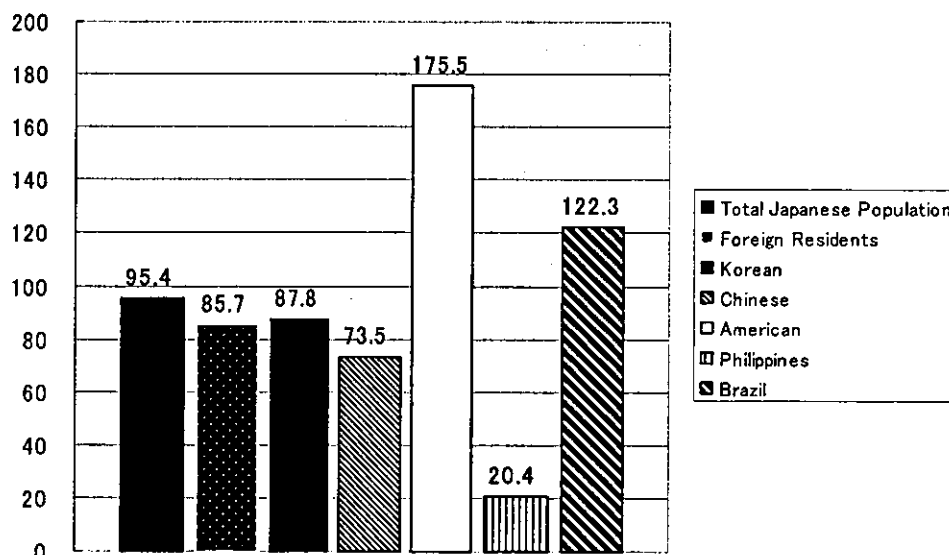
	Age Group				
	0-4	5-9	10-14	0-14	All Ages
Total	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
Ibaraki	0.4	0.4	0.2	0.3	0.4
Gunma	1.1	1.1	0.8	1.0	0.8
Saitama	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
Kanagawa	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
Nagano	1.1	0.8	0.5	0.8	0.8
Gifu	1.0	0.9	0.6	0.8	0.8
Shizuoka	1.6	1.4	0.9	1.3	1.1
Aichi	1.1	1.0	0.6	0.9	0.8
Mie	1.4	1.0	0.7	1.0	0.9
Shiga	1.0	0.8	0.5	0.8	0.8

* Source: *Statistics on the Foreigners Registered in Japan 2003*

Sex Ratios

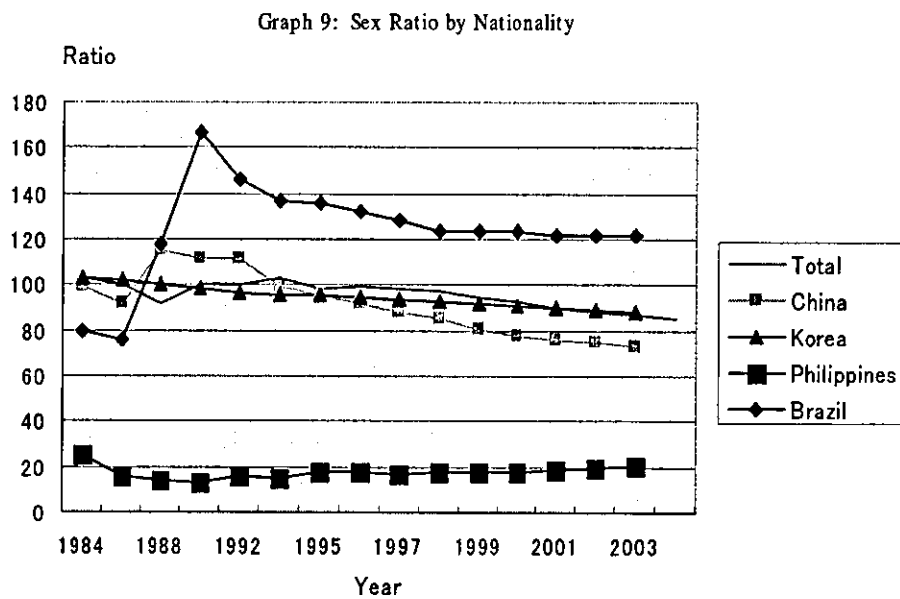
Sex ratios of the population inform us about the possible stages of migration for the particular group. In the case of international migration, it also reflects the nature of immigration policies. Graph 8 shows the sex ratios of selected foreign nationals as of 2003. Interestingly, compared to total population in Japan, foreign residents are much more feminine - there are only 86 males per 100 females. The figure for the total foreign nationals, however, masks the diversity across countries of origin. For example, Americans are male dominated - there are 176 males per 100 females. This may reflect the fact that the American population in Japan is heavily concentrated in the field of business and military. The other extreme is the Philippine nationals. Only 20 % of the Philippine nationals are male. This reflects the large share of young women entering Japan to work in the entertainment sector. The sex ratio of Brazilians is quite high - there are 122 males per 100 females. Clearly, the figure suggests the continuation of migration among young male seeking income generating opportunities (*dekasegi*).

Graph 8: Sex Ratio of Selected Foreign Nationals in Japan: 2003



* Source: Statistics on the Foreigners registered in Japan 2003

Then, how has the sex ratios changed over time? If temporary migration of young males was the dominant form of migration during the Bubble period, then the sex ratio of Brazilians in 1989-90 must be quite high. Graph 9 illustrates the changes in the sex ratios of selected foreign nations from 1984 to 2003. As expected, the sex ratio of Brazilian nationals suddenly jumped up in 1989-1990 reaching 160 in 1990. After 1990, the sex ratio gradually dropped but still remains relatively high at 120. The data on sex ratios imply that a part of Brazilian migration to Japan still has *dekasegi* migrants with shorter duration.



* Source: Statistics on the Foreigners registered in Japan

Table 2 shows the changes in sex ratios of Brazilian nationals at the prefectural level. The upper panel shows the sex ratios of the five prefectures where large number of Brazilians reside. The lower panel lists the sex ratios of prefectures where the figures are extremely high. Overall, the table indicates that the numbers of males and females are converging with time.